

令和3年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 主な意見等

日時：令和3年9月13日（月） 13:30～15:30

場所：リモート会議（本会場：高知県職員能力開発センター201号室）

出席：委員11人中、8名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画 ver.2<水産業分野>の取り組み状況等について
（2）令和4年度に向けた連携テーマの見直しについて

概要

- ・ウィズコロナ、アフターコロナでの取組、方向性について複数の意見があった。
- ・外国人材の活用について意見があった。

（1）第4期産業振興計画 ver.2<水産業分野>の取り組み状況等について

（山下部会員）

- ・数量によって価格はどうしても動くものだが、今回はカツオの販売数量の限界を超えてしまったのではないかと思う。
- ・コロナ禍で消費者が巣ごもり生活をしているなかで、お客様のニーズを的確に捉え、販促をかけていかないといけないのではないか。
- ・もう1点、ブリの人工種苗について。今年は、養殖ブリの種苗となるモジャコ（ブリ稚魚）がほとんど採捕されなかったため、来年の秋は養殖ブリが不足することが予想される。養殖ブリを安定的に生産するためには、天然種苗に依存するのではなく、人工種苗の活用が重要。ブリの人工種苗の進捗状況についてお聞きしたい。

（浜渦漁業振興課長）

⇒ブリの人工種苗については、輸出の拡大を促進するために、県として推進してきた。一方で、モジャコの採捕を生業にされている漁業者の方もいらっしゃるの、そこを切り分けて取り組んでいる。委員おっしゃるように今後もブリの不漁が想定されることを踏まえると、そういった漁業者のご理解を得ながら、人工種苗の拡大について検討していかなくてはいけないのかなと思っている。

（西山副部長）

⇒ブリの人工種苗については、県内で天然のモジャコ採捕を生業にされている漁業者の方が一定いらっしゃることから、人工種苗をどんどん増やすということは、なかなか理解が得られないという現状があるため、輸出のために増産する分については人工種苗を使いましょうというスタンスで取り組んでいるところ。ただ、将来的に考えて、トレーサビリティなどの対応もあるので、人工種苗の重要性は増していくだろうと考えている。今年の不漁が一つの契機というわけではないが、そういうことについても考えていく必要があると思っている。

⇒県内の種苗生産業者は、人工種苗の生産技術が一定確立しているが、今年のように不漁になったから作ってくれでは間に合わないの、計画的な生産が必要になってくる。その時に今年の不漁だからいるけど、来年はいらんよ、再来年はどうなるか分からんよということでは、種苗生産業者も計

画的な生産ができないので、宿毛や須崎といった大きな産地で毎年これぐらい人工種苗を入れるんだと事業者間で話しができることが理想。そうすることによって、計画的な種苗生産ができて、技術もより上がっていきたくて考えている。

(西山水産流通課長)

⇒委員おっしゃるように販促をかけるときにはニーズ把握が大変重要。今年度、関西の卸ではあるが、2社に委託業務を通じて、量販店、飲食店チェーンなどに販促をかけていただいている。卸と情報交換しながら取り組んでいきたい。

(浦尻副部長)

・宿毛市、大月町では高齢化が進んでいることもあり、外国人材の確保に向けた県の支援を要請する声が養殖業者からある。水産業だけでなく、農業・林業とも連携して外国人材の確保に取り組んでいただきたい。

(松村部長)

⇒県でも外国人材の確保は全庁的な取組ということで、人材の確保について検討しているところ。外国人材が必要ということは、庁内でも認識しており進めている。

(浦尻副部長)

・是非お願いしたい。養殖業者からは実際に要請がたくさん来ている。

(中田部会員)

・今年度、かつお・まぐろ漁業は経営にコンサルタントを入れていただいているところ。かつお・まぐろ漁業の置かれている現状は厳しいが、事業戦略の策定・実行について、県の支援を受けながら頑張っていきたい。

(澳本部長)

・県の進捗状況の資料をしてみると、非常に厳しい数字となっているかなと感じている。ウィズコロナ、アフターコロナに対応しつつ、漁業就業者が減っていくなかでも現状の生産量・生産額を確保していくために、マリンイノベーションの取組などに一層励んでもらいたい。

(松村部長)

⇒コロナ渦であることと、漁業の就業者が減っているということで、漁業の現状の生産量・生産額を確保していくためには、効率的に獲っていく必要がある。効率化を進めるためには、デジタルの活用が必要ということで、現在、マリンイノベーションに取り組んでいるところ。漁場の予測や、被害軽減の予測、また、市場の作業の効率化を進めているが流通までデジタル化できないかとか、獲った情報を有利販売に繋げられないかといったところを進めていきたいと思っている。

(浦尻副部長)

- ・自動計量システムについてだが、県の取組は電子入札までを考えた取組なのか。

(津野水産政策課長)

⇒いかに作業を効率化していくか、産地の情報を消費地に早く流して連絡をとるかということで、電子入札までを視野に入れた取組。

⇒室戸岬での水揚げはほぼキンメダイであるため導入がしやすいだろうということで、仲買人のみなさんと市場職員、私たちが協議会を作り、電子入札についてご理解をいただき、本年度中に電子入札の試行に移りたいと考えている。

⇒一方、伊田は定置網漁業であるため、魚種と銘柄が雑多になるということで、機器会社に、機器の画面の改良をしていただいているところ。それを持って、定置網の方、仲買人の方、市場職員の方に作業を見ていただいて、自動計量システムの稼働、電子入札の話に移りたいと考えている。

⇒そして、実際に使っている様子の動画とか、自動計量システムを導入したことによってどれだけ省力化になったか分かるデータ等を用意し、ご興味のある漁協さんに説明にまわらせてもらいたい。

(浦尻副部長)

- ・是非、お願いしたい。自動計量システムや電子入札など、県主導により高知県の魚の価値をあげていく取組を進めてもらいたい。

(山下部会員)

- ・土佐清水市は首都圏から遠いこともあり、運送の労働条件が悪く、人も来ない状態。愛媛の深浦市場は働き方改革もあつてだろうが、日曜日休んでいる。限られた天然魚、養殖魚のパイの取り合いは、人よりどう早く情報をとるかが重要。今のようにセリの時間が他より遅いと、関東関西どこに電話しても、もう欲しいものは確保したよで終わってしまう。土佐清水市は首都圏から遠いこともあるため、有利に販売するために、物流、市場の入札時間、情報発信の仕組みの構築に取り組んでいただきたい。

(澳本部長)

- ・物流と市場の時間、情報の発信の速さに取り組んでいただきたいということだと思う。難しいところであるが、漁協の方で取り組んでいけということであれば取り組んでいきたい。しかし、働き方改革の問題があり、週40時間で一番良い成果を出すにはどうしたらいいか、漁協も考えなくてはならないし、仲買人も考えないといけない。漁協として、これらについて検討したい。

(2) 令和4年度に向けた連携テーマの見直しについて

部会員から特に意見は無し。